

平成 26 年度行政評価（外部評価）議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成 26 年度行政評価（外部評価） ※介護予防事業
開催日時	平成 26 年 12 月 15 日（月）午前 9 時 45 分から午前 10 時 45 分まで
開催場所	市役所西庁舎 3 階学習室 1・2
出席者氏名	委員 中島 美幸 委員 杉山 知子 委員 下崎 一洋 委員 江頭 隆行 委員 山口 秋男 担当課 福祉部長 山下 幸信 福祉部次長 清水 修 長寿課長 水野 敬久 長寿課いきいき長寿係長 北川 孝志 長寿課主任 廣瀬 直子 事務局 行政経営部次長 三浦 肇 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課長補佐 門前 健 経営管理課主事 清水 裕穂
傍聴者人数	5 人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	介護予防事業
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課	<p style="text-align: center;">＜平成 26 年度長久手市行政評価（外部評価）資料に沿って説明＞</p> <p>他市町の状況について、半田市がとてもよい数字であるが、この理由はなにか。</p> <p>半田市は平成 23 年度の参加率が低かった。地域包括支援センターに半田市の職員が一人出向しており、その職員と地域包括支援センターの職員全員で介護予防事業の見直しを行い、勧奨に力を入れた。申込を待つだけでなく、実際に訪問し、介護予防事業を勧奨したと聞いている。</p>
委員	
担当課	

委員

担当課

長久手市はそこまで行っていないのか。

広報で毎月お知らせしている。長久手市には地域包括支援センターが2ヶ所あり、そちらの保健師が、心配な方のお宅に直接訪問したり、連絡をして勧奨している。

委員

直接訪問や連絡をした場合の介護予防事業への参加率はどのようか。

担当課

どのくらいの方が参加されたかは把握していない。

委員

こちらは介護保険で成り立っているので、受益者は負担はなしということではよいか。

担当課

一回当たりの参加費として、100円から300円ほど負担していただいている。また、あったか昼食会については、お食事代をご負担いただいている。

委員

介護予防事業の参加率は長久手市が7.9%で、近隣市町より高いということだが、もっと多くの人に来ていただきたいと思う。

アクア教室やトレーニングなどは、生涯スポーツと重複するものがあると思う。生涯スポーツとの連携や棲み分けは考えているか。元気な方であると「介護予防」という名前に反応して却って参加しにくくなるのではないか。

担当課

生涯学習課の行っているスポーツ教室と連携はしておらず、体育館でこういったスポーツの事業があるかを把握している程度で、申し込み状況などは把握していない。テニスなどは高齢の方が参加している状況がみられる。介護予防という名前に反応してしまうかもしれないが、アクア教室に関しては16名の定員に対して二次予防で優先すべき人が5人、11人は一次予防の比較的元気な方が応募している状況である。アクア教室については、平成25年度に行った回の中で定員の倍以上応募があった回もあった。介護予防事業という名前に抵抗があるとの意見は今のところ聞かない。

委員

アクア教室が一番定員を上回る事業なのか。

担当課

10名定員で28名、16名定員で32名申し込みがあった回もあった。教室を増やすと一般開放を減らさなくてはならないので、バランスを考えて開催している。

委員

逆に人気が少ない教室はどれか。

担当課

口腔ケア教室である。非常に重要な教室で若いうちから知っておくことが必要だと思うが、なかなか皆様に浸透していない教室である。

委員

介護予防事業の参加率とは、長久手市の65歳以上人口に対する延べ参加者人数か。または、実参加者数か。

担当課

平成24年度の65歳以上の方のうち要支援が必要になる恐れのある二次予防事業対象者が1,125人であり、その中で二次予防事業に参加いただいた方が89人である。平成24年4月の65歳以上人口は7,000人ほどである。

委員

65歳以上の方が7,000人ほどいて、介護予防事業に参加されているのは実人数596人だが、この参加者数は毎年大きくは変わらないか。成果指標に教室参加率とあるが、実際に参加している人数を見た方が、現状がわかるのではないかと思う。予算的にも今後拡大していくと思うが、参加率が上がった方が市にとってプラスではないのか。参加率を上げるために、キャンセルがあれば教室を受講できなかった人に参加してもらうシステムを作る、ネーミングを変えるなど改善を行う必要があるのではないか。

担当課

介護予防事業の参加者数に関しては、毎年延べ人数、実人数ともに少しずつ増えている。

委員

最近の話題で気になるのは孤独の問題で、社会でコミュニケーションがとれないということである。人によって好みが違うのでいろいろなメニューが必要だと思うが、長久手市は多種多様なメニューを用意され、コミュニケーションをとる場がたくさんあることが素晴らしいと思う。輪に入れない、埋もれてしまっている人に焦点をあてていただいて、そういった方の内何人がこの事業に参加されているのかを把握していただきたいと思う。

委員

生涯スポーツや生涯学習との連携で65歳以上の方の実態を把握しながら介護予防事業を展開していく必要があると思う。いろいろな意味で、他課との連携が重要になってくると思う。

今後の予定に記載のある平成29年4月から始まる総合事業実施についてご説明いただきたい。

担当課

大きく変わることは、要支援1・2の方でデイサービスやホームヘルパーのサービスを介護保険の中の給付サービスから地域支援事業に

3 か年で移行する。地域にサービスを移行するにあたって、既存の事業所を活用しつつ、市民のボランティアグループでサロン活動を月1回または週1回通えるようにし、脳トレなどをする取組をする。本来にホームヘルパーがやらなくてはいけないこともあるが、ご近所の方に助けていただきたいことについて、ボランティアにお願いしたり、今現在は長久手市にはない福祉系の NPO を育てていきたいと思う。サービスのメニューの担い手を多様化しようと考えている。具体的にボランティアと NPO をどうしていくかという方向性は定まっていないが、市内のボランティアと NPO は少ないので、今後どのように進めていくかは検討中である。地域にはサロン活動を行っているグループがあるので、そこと話をしていきたいと思う。

委員

今後この事業は拡大していくが、いかに市民に生き生き生活していただくかを考えることは至難の業であると思う。財源がひっ迫している状況で、地域の住民主体で行っていかなければならない。年々高齢化率が上がり、どの家庭にも介護が必要な人がいるような状況の中で果たして住民主体でできるのかが疑問である。サービスの多様化を目指すと、長寿課のみでは行っていけないので、あらゆる課と連携し、人材発掘を行っていかないと間に合わないと思う。どのような展望をお持ちか。

担当課

財源の確保が難しいことから、地域の皆様をお願いしていかないと事業は進んで行かない状況にある。例えば今年度は、地域の困った方に対してどういった支援があるかといった「支え合いマップ」の作成を進めている。それぞれの地域に広めていき、地域の方に助け合いの自覚を持っていただきたいという思いがある。地域の核になるボランティア、NPO の育成も進めていきたいと思う。

委員

支え合いマップについて防災との連携はあるのか。

担当課

支え合いマップについては福祉課が担当しており、防災に関しては避難行動要支援者の登録がある。支え合いマップは、地域の方に集まってもらって、一人暮らしの高齢者の現状を知ってもらい、いろんな方向から課題を一緒に考えてもらうことから始めている。

委員

目的が要支援・要介護状態になることを防ぐとしているので、そういった人たちの出現率を指標とするのが望ましいと思われるが、参加

担当課	<p>率を指標としている背景を教えてください。</p> <p>目標を立てることが我々は不得手であり、よい指標がたてることが出来なかった。数値化できるものが教室参加率であったため、安易に指標としてしまったため、検討する必要がある。</p>
委員	<p>要支援・要介護状態になることを防ぐことが目的であるので、そういった方たちの出現率が分からなければ、せめて市内の65歳以上の方の内何%が参加しているのかという指標にするべきである。</p>
担当課	<p>おっしゃるとおりである。介護予防教室の参加によって要支援・要介護状態になっていないかという数値が追跡調査で把握できれば、それが一番よい指標であると思うので、検討していきたいと思う。</p>
委員	<p>二次予防事業は福祉の家を中心に展開しているようだが、口腔ケアなど外でできるものは地域に出て重要性を発信しているのか。小さな集会所等で社会福祉協議会の方が出向いて教室を行えば、地域の方ももっと身近に感じる事が出来ると思う。</p>
担当課	<p>老人クラブは長久手市にあるか。また、連携はしているか。</p> <p>長久手市ではシニアクラブがある。地域で開催しているいきいき倶楽部については、シニアクラブの方が主に参加していただいている。</p> <p>長久手市の介護の認定率について、要支援・要介護の認定率が13.7%であり、県平均、全国平均より低い数字となっている。ただし年々上がってきている。</p>
委員	<p>2025年には団塊世代が後期高齢者となり、対象市民が爆発的に増え、要支援・要介護者も増えていくため、とても重要な事業となる。制度改正もあり、市の負担は増える一方なので、他の課も巻き込んで事業を進めていただきたいと思う。</p>